



## 2023年6月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年8月14日

上場会社名 株式会社unerry 上場取引所 東  
 コード番号 5034 URL <https://www.unerry.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内山 英俊  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO 経営企画部長 (氏名) 斎藤 泰志 (TEL) 03-6823-8234  
 定時株主総会開催予定日 2023年9月29日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2023年9月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年6月期の業績(2022年7月1日~2023年6月30日)

## (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益			
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%		
2023年6月期	2,076	43.6	35	△53.1	34	△51.3	9	△93.5		
2022年6月期	1,446	84.7	74	—	71	—	143	—		
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
2023年6月期	2.69		2.49		1.0	2.6	1.7			
2022年6月期	45.96		—		19.5	6.7	5.2			

(参考) 持分法投資損益 2023年6月期 一百万円 2022年6月期 一百万円

- (注) 1. 当社は、2022年5月22日付で普通株式1株につき40株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。  
 2. 2022年6月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったことから、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。  
 3. 当社は、2022年7月28日付で東京証券取引所グロース市場に上場したため、2023年6月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新規上場日から2023年6月期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

## (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
2023年6月期	1,510		1,097		72.4	310.53		
2022年6月期	1,203		820		67.9	249.73		

(参考) 自己資本 2023年6月期 1,094百万円 2022年6月期 817百万円

- (注) 当社は、2022年5月22日付で普通株式1株につき40株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
2023年6月期	28		△42		239		1,127	
2022年6月期	68		30		1		900	

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2022年6月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年6月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

## 3. 2024年6月期の業績予想(2023年7月1日~2024年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	2,898	39.6	117	233.4	117	235.2	65	599.4	18.57	

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年6月期	3,564,200 株	2022年6月期	3,526,400 株
----------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2023年6月期	40,539 株	2022年6月期	252,000 株
----------	----------	----------	-----------

③ 期中平均株式数

2023年6月期	3,473,739 株	2022年6月期	3,122,619 株
----------	-------------	----------	-------------

(注) 当社は、2022年5月22日付で普通株式1株につき40株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数、期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 貸借対照表 .....	4
(2) 損益計算書 .....	6
(3) 株主資本等変動計算書 .....	7
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(セグメント情報等) .....	10
(持分法損益等) .....	10
(1株当たり情報) .....	10
(重要な後発事象) .....	11

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限の緩和やインバウンド需要の拡大により景気は緩やかに持ち直しました。一方、世界的な金融引き締めや不安定な世界情勢に加え、米国の銀行破綻を契機とした金融市場の混乱など不透明な状況が続いております。しかし、人々や企業のデジタル化やモバイルシフトは引き続き高まっており、人流データの重要性は益々強まっています。

このような経営環境の中、当社はミッションである「心地よい未来を、データとつくる。」の実現に向け、リアル行動ビッグデータの収集体制の拡充や解析精度の向上、サービス開発の推進など、リアル行動データプラットフォーム「Beacon Bank®」の基盤及び利活用の強化に注力してまいりました。

2022年7月、当社は小売・食品メーカーに向けたリテールメディアプラットフォームを共同で推進する目的で、三菱食品株式会社と業務提携いたしました。三菱食品株式会社が有する小売業・メーカーとの取引で得られる年間約12億件のデータと当社が保有する月間300億件超の人流ビッグデータを掛け合わせることで、生活者の行動・購買や価値観の変化を捉え、店外と店内、リアルとデジタルを横断し最適な情報を届けることが出来るリテールメディアプラットフォームを共同で推進してまいりました。

また、全国4.5万店舗を分析できるツールである「ショッパーみえ〜る」をフルリニューアルいたしました。今回のリニューアルでは実際に施策を手掛ける小売事業者の方がデータを手軽に分析できるよう、従来のベースであったBIツールを改善し、一般的なWEBサイトの店舗検索のように直感的に操作できるようになり、かつワンクリックで分析・可視化ができるようになりました。

新サービスとしては、アプリメディアが保有する広告配信データと当社の持つ約1.5億IDの人流ビッグデータを重ね合わせることで広告接触者がリアル店舗へ来訪したかの判定を可能とする「Beacon Bank 来店計測」の提供を開始いたしました。高精度なオフラインコンバージョンの検証により、広告主企業様の広告戦略の成功に貢献すると同時にアプリメディア企業様の広告価値向上に寄与してまいります。

海外展開の一環としては、米国・カナダにおいて人流ビッグデータを活用した分析やダッシュボードサービスの提供等を行うスタートアップ企業であるGroundLevel Insights Inc.への投資をおこないました。また、タイ王国においても人流ビッグデータの分析・可視化サービスの提供を行う「Beacon Bank®」事業の展開を開始しております。

以上の取り組みの結果、当事業年度の業績は、売上高2,076,737千円(前年同期比43.6%増)、営業利益35,158千円(前年同期比53.1%減)、経常利益34,918千円(前年同期比51.3%減)、当期純利益9,358千円(前年同期比93.5%減)となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べて、306,756千円増加し、1,510,548千円となりました。これは主に、現金及び預金の増加226,561千円、売掛金及び契約資産の増加59,670千円、投資その他の資産のその他の増加43,497千円によるものであります。

#### (負債)

当事業年度末の負債合計は、前事業年度末に比べて、30,507千円増加し、413,455千円となりました。これは主に、買掛金の増加43,589千円、契約負債の増加15,835千円、流動負債のその他の減少3,175千円、未払金の減少8,014千円、長期借入金の減少20,004千円によるものであります。

#### (純資産)

当事業年度末の純資産は、前事業年度末に比べて、276,249千円増加し、1,097,092千円となりました。これは主に、その他資本剰余金の増加328,992千円、自己株式の減少11,192千円、資本金の減少81,516千円によるものであります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ226,561千円増加し、1,127,256千円とな

りました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は28,038千円となりました。これは主に、売上債権及び契約資産の増加額59,670千円、その他の減少額6,265千円、未払金の減少額5,394千円、為替差益の計上3,385千円による資金の減少があったものの、仕入債務の増加額43,589千円、税引前当期純利益の計上34,918千円、契約負債の増加額15,835千円、上場関連費用の計上4,888千円、貸倒引当金の増加4,125千円による資金の増加があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は42,500千円となりました。これは、敷金及び保証金の回収による収入300千円による資金の増加があったものの、その他の支出41,757千円、敷金及び保証金の差入による支出1,043千円による資金の減少があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は239,377千円となりました。これは主に、自己株式の処分による収入249,346千円による資金の増加があったことによるものであります。

#### (4) 今後の見通し

2024年6月期の業績見通しにつきましては、リテールDX領域に加えて、リテールメディア領域及びスマートシティ領域においても、人流データを活用した取り組みの需要は堅調に推移することを前提として、売上高は、2,898百万円（前年同期比39.6%増）としております。

営業損益、経常損益及び当期純損益は、継続的な成長のための投資を引き続きおこなうものの、利益率は改善し、117百万円（前年同期比233.4%増）の営業利益、117百万円（前年同期比235.2%増）の経常利益、65百万円（前年同期比599.4%増）の当期純利益を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で財務諸表を作成しております。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年6月30日)	当事業年度 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	900,694	1,127,256
売掛金及び契約資産	192,723	252,394
棚卸資産	21,964	24,133
前払費用	4,378	11,597
その他	8,660	4,741
貸倒引当金	—	△4,125
流動資産合計	1,128,421	1,415,997
固定資産		
無形固定資産		
特許権	63	32
無形固定資産合計	63	32
投資その他の資産		
繰延税金資産	71,507	46,477
敷金及び保証金	3,800	4,543
その他	—	43,497
投資その他の資産合計	75,307	94,517
固定資産合計	75,370	94,550
資産合計	1,203,791	1,510,548

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年6月30日)	当事業年度 (2023年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	172,206	215,795
1年内返済予定の長期借入金	20,004	104,993
未払金	32,456	24,441
未払費用	5,900	7,912
未払法人税等	264	528
契約負債	5,513	21,349
その他	41,610	38,434
流動負債合計	277,955	413,455
固定負債		
長期借入金	104,993	—
固定負債合計	104,993	—
負債合計	382,948	413,455
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	100,000	18,484
資本剰余金		
資本準備金	—	8,441
その他資本剰余金	587,734	916,727
資本剰余金合計	587,734	925,168
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	143,528	152,886
利益剰余金合計	143,528	152,886
自己株式	△13,545	△2,352
株主資本合計	817,717	1,094,186
新株予約権	3,125	2,905
純資産合計	820,843	1,097,092
負債純資産合計	1,203,791	1,510,548

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
売上高	1,446,325	2,076,737
売上原価	900,486	1,373,982
売上総利益	545,839	702,755
販売費及び一般管理費	470,855	667,597
営業利益	74,984	35,158
営業外収益		
受取利息	6	9
還付加算金	10	—
為替差益	7	3,347
ポイント還元収入	326	470
助成金収入	392	209
雑収入	632	820
営業外収益合計	1,375	4,858
営業外費用		
支払利息	209	209
上場関連費用	4,382	4,888
雑損失	0	0
営業外費用合計	4,592	5,098
経常利益	71,767	34,918
税引前当期純利益	71,767	34,918
法人税、住民税及び事業税	265	530
法人税等調整額	△72,026	25,029
法人税等合計	△71,760	25,559
当期純利益	143,528	9,358

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		その他資本 剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	100,000	882,927	882,927
当期変動額			
欠損填補		△292,244	△292,244
当期純利益			
自己株式の処分		7,802	7,802
自己株式の消却		△10,750	△10,750
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			
当期変動額合計	—	△295,192	△295,192
当期末残高	100,000	587,734	587,734

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
	その他利益剰余金	利益剰余金合計				
	繰越利益剰余金					
当期首残高	△292,244	△292,244	△35,045	655,637	3,487	659,125
当期変動額						
欠損填補	292,244	292,244				
当期純利益	143,528	143,528		143,528		143,528
自己株式の処分			10,750	18,552		18,552
自己株式の消却			10,750			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					△362	△362
当期変動額合計	435,772	435,772	21,500	162,080	△362	161,718
当期末残高	143,528	143,528	△13,545	817,717	3,125	820,843

当事業年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	100,000	—	587,734	587,734
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)	8,484	8,441		8,441
資本金から剰余金への振替	△90,000		90,000	90,000
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			238,992	238,992
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	△81,516	8,441	328,992	337,434
当期末残高	18,484	8,441	916,727	925,168

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
	その他利益剰余金	利益剰余金合計				
	繰越利益剰余金					
当期首残高	143,528	143,528	△13,545	817,717	3,125	820,843
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)				16,925		16,925
資本金から剰余金への振替						
当期純利益	9,358	9,358		9,358		9,358
自己株式の取得			△180	△180		△180
自己株式の処分			11,373	250,365		250,365
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					△219	△219
当期変動額合計	9,358	9,358	11,192	276,468	△219	276,249
当期末残高	152,886	152,886	△2,352	1,094,186	2,905	1,097,092

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	71,767	34,918
減価償却費	30	30
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	4,125
受取利息	△6	△9
支払利息	209	209
為替差損益 (△は益)	—	△3,385
上場関連費用	4,382	4,888
助成金収入	△392	△209
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△97,189	△59,670
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△16,688	△2,169
仕入債務の増減額 (△は減少)	86,190	43,589
未払金の増減額 (△は減少)	13,789	△5,394
未払費用の増減額 (△は減少)	1,779	2,012
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	1,546	—
契約負債の増減額 (△は減少)	△15,214	15,835
その他	18,495	△6,265
小計	68,699	28,504
利息の受取額	6	9
利息の支払額	△209	△209
助成金の受取額	620	—
法人税等の支払額	△290	△266
営業活動によるキャッシュ・フロー	68,825	28,038
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
敷金及び保証金の差入による支出	△3,490	△1,043
敷金及び保証金の回収による収入	33,600	300
その他の支出	—	△41,757
投資活動によるキャッシュ・フロー	30,109	△42,500
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△15,003	△20,004
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	16,706
自己株式の取得による支出	—	△180
新株予約権の行使による自己株式の処分による収入	18,190	1,018
自己株式の処分による収入	—	249,346
上場関連費用の支出	△1,761	△7,508
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,425	239,377
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	1,645
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	100,360	226,561
現金及び現金同等物の期首残高	800,333	900,694
現金及び現金同等物の期末残高	900,694	1,127,256

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社はBeacon Bank事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり純資産額	249.73円	310.53円
1株当たり当期純利益	45.96円	2.69円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	2.49円

- (注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載していません。
2. 当社は、2022年5月22日付で普通株式1株につき40株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 当社は、2022年7月28日付で東京証券取引所グロース市場に上場したため、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新規上場日から当事業年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
4. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	143,528	9,358
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	143,528	9,358
普通株式の期中平均株式数(株)	3,122,619	3,473,739
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	283,327
(うち新株予約権(株))	—	283,327
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権9種類 (新株予約権の数 8,121個) (新株予約権の目的となる株式の数 357,240株)	—

## (重要な後発事象)

## (資本業務提携及び第三者割当による新株発行)

当社は、2023年8月14日開催の取締役会において、三菱食品株式会社（以下「三菱食品」といいます。）との間で業務提携契約と株式引受契約を締結すること並びに三菱食品に対する第三者割当による新株式の発行を行うことを決議いたしました。

## 1. 資本業務提携の目的及び理由

当社では、成長戦略の一つとして、消費財メーカーのマーケティングニーズを獲得していくリテールメディア戦略を掲げております。このリテールメディア戦略を実行するにあたっては、流通事業者との連携拡大とメーカーニーズの深い理解が必要であり、食品卸業界最大手である三菱食品との間で、2022年7月4日に業務提携に関する覚書を締結し、小売・食品メーカーに向けたリテールメディアサービスの共同推進に関する取組みを続けてまいりました。

1年間の共同推進の結果、本サービスが、小売・食品メーカーが共に抱える「生活者を理解し、消費者ニーズにあわせて商品の魅力を届け、効果が計測できる統合マーケティングを行いたい」という市場ニーズに合致することを両社で確認いたしました。そこでこの度、両社の協業体制をさらに強化し、取組みを加速するため、必要な資金を迅速に調達するとともに、業務提携に関する検討テーマをアップデートいたしました。

## 2. 資本業務提携の内容

## (1)業務提携の内容

当社及び三菱食品は、両社の保有するデータ、技術、営業ネットワーク等を活用し、小売データ・位置情報・メディアを統合したプラットフォームの構築を通じたリテールメディアネットワーク事業を共同推進してまいります。

## (2)資本提携の内容

当社は、本第三者割当増資により、三菱食品に当社の普通株式 90,000 株（第三者割当後の持株比率 2.55%）を割当てます。本第三者割当増資の詳細は、下記「3. 第三者割当による新株発行の概要」をご参照ください。

## 3. 第三者割当による新株発行の概要

払込期日	2023年8月31日
発行する株式の種類及び数	当社普通株式 90,000株
発行価額	1株当たり 4,662円
調達資金の額	419,580,000円
募集又は割当方法（割当予定先）	第三者割当の方法により、三菱食品に全株式を割り当てます。
増加する資本金及び資本準備金の額	増加する資本金の額 209,790,000円 増加する資本準備金の額 209,790,000円
資金の使途	人件費及び採用費 290百万円 インフラ費用 125百万円